

上場申請のための有価証券報告書(の部)の訂正報告書

株式会社 富士バイオメディックス

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書(第 部)の訂正報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔 柳 昇 殿
【提出日】	平成17年 7 月13日
【会社名】	株式会社 富士バイオメディックス
【英訳名】	Fuji Bio Medix Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 晃
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市東一丁目 1 番25号
【電話番号】	048 - 543 - 3411(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐々木 正
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市東一丁目 1 番25号
【電話番号】	048 - 543 - 3411(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐々木 正

1 【上場申請のための有価証券報告書(の部)の訂正報告書の提出理由】

平成17年7月4日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書(の部)の記載事項のうち、平成17年7月12日開催の取締役会において第21期連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の連結財務諸表及び第21期事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の財務諸表が承認されましたので、これに関連する事項を訂正するとともに、記載内容の一部についても訂正が必要となったため、上場申請のための有価証券報告書(の部)の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

	頁
第一部 【企業情報】	1
第2 【事業の状況】	1
7 【財政状態及び経営成績の分析】	1
(2) 【財政状態の分析】	1
第5 【経理の状況】	2
1 【連結財務諸表等】	2
注記事項	2
(税効果会計関係)	2
(2) 【その他】	4
2 【財務諸表等】	35
注記事項	35
(税効果会計関係)	35
(3) 【その他】	37

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(ただし、「第一部 【企業情報】 第5 【経理の状況】 1 【連結財務諸表等】 (2) 【その他】 2 【財務諸表等】 (3) 【その他】」については_____ 罫を省略して表記しております。)

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

< 中略 >

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に対し517百万円増の4,487百万円となりました。主な増加要因は医薬品等開発支援事業において受託試験が順調に推移し受注残高が増加したこと等に伴うたな卸資産の増加383百万円、現金及び預金179百万円の増加であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に対し259百万円減の2,854百万円となりました。主な減少要因は、投資その他の資産の新技術開発仮勘定の減少283百万円であります。

< 省略 >

(訂正後)

< 中略 >

第21期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に対し234百万円増の4,487百万円となりました。独立行政法人科学技術振興機構から「薬物の体内動態予測システム」の開発成功の認定を受けたことから新技術開発仮勘定を一括償却したことによる283百万円の減少がありましたが、医薬品等開発支援事業において受託試験が順調に推移し受注残高が増加したこと等に伴うたな卸資産の増加383百万円、現金及び預金179百万円の増加であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に対し23百万円増の2,854百万円となりました。主な増加要因は、無形固定資産の営業権の増加38百万円であります。

< 省略 >

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	38,360千円	未払賞与	44,114千円
未払事業税	18,517千円	未払事業税	23,418千円
合計	56,877千円	合計	67,533千円
繰延税金負債			
未収値引	13,640千円		
繰延税金資産の純額	43,237千円		
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	37,781千円	貸倒引当金	26,025千円
退職給付引当金	31,417千円	退職給付引当金	49,638千円
役員退職慰労引当金	30,599千円	役員退職慰労引当金	44,186千円
繰越欠損金	7,819千円	その他	3,639千円
合計	107,617千円	合計	123,489千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税等均等割	0.4%	住民税等均等割	1.4%
過年度法人税等	2.7%	評価性引当額	10.9%
実効税率変更による影響額	0.3%	その他	0.1%
その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%		
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、40.4%にしております。		3. _____	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 38,360千円 未払事業税 18,517千円 合計 56,877千円 繰延税金負債 未収値引 13,640千円 繰延税金資産の純額 43,237千円 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金 37,781千円 退職給付引当金 31,417千円 役員退職慰労引当金 30,599千円 繰越欠損金 7,819千円 合計 107,617千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 住民税等均等割 0.4% 過年度法人税等 2.7% 実効税率変更による影響額 0.3% その他 2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1% 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、40.4%にしております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 44,114千円 未払事業税 23,418千円 合計 67,533千円 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金 26,025千円 退職給付引当金 49,638千円 役員退職慰労引当金 44,186千円 その他 3,639千円 合計 123,489千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 住民税等均等割 1.4% 差入保証金否認等 10.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5% 3. _____

(2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

(訂正前)

第21期第3四半期（平成16年6月1日から平成17年2月28日まで）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意思表示に係る基準」に基づく麹町監査法人の手続きは実施されておりますが、監査は受けておりません。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	1		873,945	
2.売掛金			2,427,530	
3.たな卸資産			972,974	
4.その他			426,016	
貸倒引当金			2,000	
流動資産合計			4,698,466	61.8
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	1	1,275,932		
(2)機械装置及び運搬具		25,519		
(3)土地	1	546,147		
(4)その他		72,799	1,920,397	25.3
2.無形固定資産			106,983	1.4
3.投資その他の資産			874,221	11.5
固定資産合計			2,901,602	38.2
資産合計			7,600,069	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金			1,493,786	
2.一年以内返済予定の長期 借入金	1		805,108	
3.賞与引当金			69,540	
4.その他	2		617,676	
流動負債合計			2,986,111	39.3
固定負債				
1.社債			900,000	
2.長期借入金	1		2,097,158	
3.退職給付引当金			161,479	
4.役員退職慰労引当金			135,532	
5.その他			10,152	
固定負債合計			3,304,322	43.5
負債合計			6,290,433	82.8
(資本の部)				
資本金			525,000	6.9
資本剰余金			436,500	5.7
利益剰余金			311,059	4.1
投資有価証券評価差額金			37,076	0.5
資本合計			1,309,635	17.2
負債、少数株主持分及び 資本合計			7,600,069	100.0

四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,473,070	100.0
売上原価			6,302,358	84.3
売上総利益			1,170,711	15.7
販売費及び一般管理費				
1. 給与手当及び賞与		224,851		
2. 賞与引当金繰入額		12,420		
3. 退職給付費用		19,372		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		26,269		
5. 研究開発費		305,568		
6. その他		368,020	956,502	12.8
営業利益			214,209	2.9
営業外収益				
1. 受取利息		1,073		
2. 不動産賃貸料		26,858		
3. その他		42,062	69,994	0.9
営業外費用				
1. 支払利息		61,011		
2. 営業権償却		16,950		
3. 社債発行費		13,580		
4. 長期前払費用償却		28,036		
4. その他		9,506	129,085	1.7
経常利益			155,118	2.1
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		510	510	0.0
税金等調整前第3四半期純利益			155,628	2.1
法人税、住民税及び事業税	1		80,988	1.1
第3四半期純利益			74,640	1.0

四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			436,500
資本剰余金第3四半期末残高			436,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			270,669
利益剰余金増加高			
1.第3四半期純利益		74,640	74,640
利益剰余金減少高			
1.配当金		26,250	
2.役員賞与		8,000	34,250
利益剰余金第3四半期末残高			311,059

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前第3四半期純利益		155,628
2. 減価償却費		73,480
3. 無形固定資産償却額		16,950
4. 長期前払費用償却額		28,036
5. 新技術開発仮勘定償却額		283,047
6. 連結調整勘定償却額		4,468
7. 貸倒引当金の増加額		2,736
8. 退職給付引当金の増加額		23,810
9. 受取利息及び受取配当金		1,073
10. 支払利息		61,011
11. 社債発行費		13,580
12. 投資有価証券の売却益		510
13. 役員退職慰労引当金の増加額		26,269
14. 売上債権の増加額		218,624
15. たな卸資産の増加額		313,061
16. 仕入債務の減少額		103,697
17. 未払消費税の減少額		6,915
18. 役員賞与の支払額		8,000
19. その他		96,087
小計		133,224
20. 利息及び配当金の受取額		1,073
21. 利息の支払額		58,059
22. 法人税等の支払額		323,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		118,712
2. 無形固定資産の取得による支出		53,000
3. 投資有価証券の売却による収入		510
4. 貸付金の回収による収入		29,351
5. 定期預金の預入による支出		72,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		213,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出		100,000
2. 長期借入れによる収入		760,000
3. 長期借入金の返済による支出		665,023
4. 社債発行による収入		586,420
5. 配当金の支払額		26,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		555,147
現金及び現金同等物の増加額		94,254
現金及び現金同等物の期首残高		428,679
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1	522,933

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 株式会社ユアーマディック 株式会社三栄メディカル 有限会社ひまわり薬局 有限会社山陰メディカルサービス (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社はないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：総平均法による原価法 材 料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法(C R O、S M O) 総平均法による原価法 (臨床検査) 貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。) 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。第3四半期連結会計期間においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更差異は15年で均等償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

当第3 四半期連結会計期間
(自 平成16年6月1日
至 平成17年2月28日)

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成17年2月28日現在)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
担保に供している資産	
定期預金	215,000千円
建物	958,558千円
土地	498,149千円
計	1,671,707千円
上記に対する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	487,832千円
長期借入金	1,116,468千円
計	1,604,300千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
1 第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	873,945千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	351,011千円
現金及び現金同等物	522,933千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3四半期末残高相当額			
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	630,313	157,839	788,152
減価償却累計額 相当額	271,220	73,422	344,643
第3四半期末残 高相当額	359,093	84,416	443,509
未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年以内		145,316千円	
1年超		313,795千円	
合 計		459,111千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		129,744千円	
減価償却費相当額		115,551千円	
支払利息相当額		17,436千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			
支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	当第3四半期連結会計 期間末における連結貸 借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
第3四半期連結貸借対照 表計上額が取得原価を超 えるもの			
株式	30,000	92,250	62,250

2 時価評価されていない有価証券の内容

	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,129

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

区 分	種 類	当第3四半期連結会計期間 (平成17年2月28日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	300,000	300,000	3,604	323
合 計		300,000	300,000	3,604	323

(注) 1. 時価の算定方法.....金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,915,552	5,182,711	374,806	7,473,070	—	7,473,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,915,552	5,182,711	374,806	7,473,070	(—)	7,473,070
営業費用	1,923,271	4,825,465	335,844	7,084,581	174,279	7,258,860
営業利益又は営業損失()	7,719	357,246	38,962	388,488	(174,279)	214,209

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業.....医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託

(2) 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

(3) その他の事業.....病理組織等の検査

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,279千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 医薬品等開発支援事業の営業費用には、独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)に係る研究開発費(283,047千円)が含まれております。

所在地セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	124,727円22銭
1 株当たり第 3 四半期純利益	7,108円59銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
四半期連結損益計算書上の第 3 四半期純利益(千円)	74,640
普通株式に係る第 3 四半期純利益(千円)	74,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

平成17年7月12日開催の取締役会において承認された第21期連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査は未了であり監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

		第21期連結会計年度 (平成17年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	1		1,173,671	
2.受取手形及び売掛金			2,198,589	
3.たな卸資産			712,126	
4.繰延税金資産			73,037	
5.その他			377,571	
貸倒引当金			2,000	
流動資産合計			4,532,996	58.5
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	1	2,425,232		
減価償却累計額		1,135,367	1,289,864	
(2)機械装置及び運搬具		197,993		
減価償却累計額		173,285	24,707	
(3)土地	1		546,147	
(4)その他		135,942		
減価償却累計額		63,668	72,273	
有形固定資産合計			1,932,992	24.9
2.無形固定資産	2		99,843	1.3
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			248,829	
(2)長期貸付金			92,823	
(3)繰延税金資産			235,468	
(4)差入保証金			535,050	
(5)その他			140,978	
貸倒引当金			67,091	
投資その他の資産合計			1,186,059	15.3
固定資産合計			3,218,895	41.5
資産合計			7,751,892	100.0

		第21期連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金	1		1,370,834	
2.一年以内返済予定の長期 借入金			831,801	
3.未払法人税等			312,164	
4.その他			569,191	
流動負債合計			3,083,991	39.8
固定負債				
1.社債	1		900,000	
2.長期借入金			1,893,286	
3.退職給付引当金			168,554	
4.役員退職慰労引当金			140,166	
5.その他			93,243	
固定負債合計			3,195,251	41.2
負債合計			6,279,242	81.0
(資本の部)				
資本金			525,000	6.8
資本剰余金			436,500	5.6
利益剰余金			482,739	6.2
その他有価証券評価差額金			28,410	0.4
資本合計			1,472,649	19.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			7,751,892	100.0

連結損益計算書

		第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,535,289	100.0
売上原価			8,788,142	83.4
売上総利益			1,747,147	16.6
販売費及び一般管理費				
1. 給与手当及び賞与		438,888		
2. 退職給付費用		21,004		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		30,903		
4. 貸倒引当金繰入額		2,736		
5. 連結調整勘定償却額		5,957		
6. 研究開発費		310,069		
7. その他		396,324	1,205,884	11.5
営業利益			541,262	5.1
営業外収益				
1. 受取利息		1,393		
2. 不動産賃貸料		35,632		
3. その他		38,192	75,218	0.7
営業外費用				
1. 支払利息		80,436		
2. 営業権償却		22,600		
3. 社債発行費		13,580		
4. 長期前払費用償却		36,703		
5. その他		7,394	160,713	1.5
経常利益			455,767	4.3
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		510	510	0.0
税金等調整前当期純利益			456,277	4.3
法人税、住民税及び事業税		346,731		
法人税等調整額		136,773	209,957	2.0
当期純利益			246,320	2.3

連結剰余金計算書

		第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			436,500
資本剰余金期末残高			436,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			270,669
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		246,320	246,320
利益剰余金減少高			
1. 配当金		26,250	
2. 取締役賞与金		8,000	34,250
利益剰余金期末残高			482,739

連結キャッシュ・フロー計算書

		第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		456,277
2. 減価償却費		97,449
3. 無形固定資産償却額		22,600
4. 長期前払費用償却額		36,703
5. 新技術開発仮勘定償却		283,047
6. 連結調整勘定償却額		5,957
7. 貸倒引当金の増加額		2,736
8. 退職給付引当金の増加額		30,885
9. 受取利息及び受取配当金		1,393
10. 支払利息		80,436
11. 社債発行費		13,580
12. 投資有価証券の売却益		510
13. 役員退職慰労引当金の増加額		30,903
14. 売上債権の減少額		10,316
15. たな卸資産の増加額		52,213
16. 仕入債務の増加額		226,649
17. 未払消費税の増加額		8,511
18. 役員賞与の支払額		8,000
19. その他		180,052
小計		610,586
20. 利息及び配当金の受取額		1,393
21. 利息の支払額		76,183
22. 法人税等の支払額		323,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		212,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		112,716
2. 無形固定資産の取得による支出		53,000
3. 投資有価証券の売却による収入		510
4. 貸付金の回収による収入		40,762
5. 定期預金の預入による支出		296,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		420,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出		100,000
2. 長期借入れによる収入		790,000
3. 長期借入金の返済による支出		872,201
4. 社債発行による収入		586,420
5. 配当金の支払額		26,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		377,969
現金及び現金同等物の増加額		169,946
現金及び現金同等物の期首残高		428,679
現金及び現金同等物の期末残高	1	598,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4 社 株式会社ユアーマディック 株式会社三栄メディカル 有限会社ひまわり薬局 有限会社山陰メディカルサービス (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社はないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法（C R O、S M O） 総平均法による原価法（臨床検査） 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。） 長期前払費用 定額法によっております。

第21期連結会計年度
(自 平成16年 6 月 1 日
至 平成17年 5 月31日)

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合退職要支給額としております。

会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(固定資産の減損会計) 第21期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

追加情報

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第21期連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,368千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、13,368千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第21期連結会計年度 (平成17年 5 月31日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産
定期預金 215,000千円
建物 974,403千円
土地 498,149千円
計 1,687,553千円
上記に対する債務
一年以内返済予定の長期借入金 483,668千円
長期借入金 996,253千円
計 1,479,921千円
2. 連結調整勘定12,995千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(追加情報)
第20期連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「新技術開発仮勘定」283,047千円(独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)に係る開発費)は、独立行政法人科学技術振興機構より平成16年7月13日付で成功認定を受けたことから、第21期連結会計期間に研究開発費に振替一括費用処理しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,173,671千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	575,045千円
現金及び現金同等物	598,626千円

(リース取引関係)

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	663,539	183,360	846,899
減価償却累計 額相当額	272,666	79,148	351,814
期末残高 相当額	390,872	104,211	495,084
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		162,141千円	
1年超		350,085千円	
合計		512,227千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		186,137千円	
減価償却費相当額		165,891千円	
支払利息相当額		25,113千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	第21期連結会計期間末に おける連結貸借対照表計 上額 (千円)	差 額 (千円)
第21期連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの 株式	30,000	77,700	47,700

2 第21期連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容

	第21期連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,129

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
取引内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴うリスクを回避するためのものであり、借入金の残高の範囲において取り組む事とし、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の管理・執行については、内規に基づき稟議決裁承認を得て経理・財務部が行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

区 分	種 類	第 21 期 連 結 会 計 年 度 (平成17年5月31日現在)			
		契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超 (千円)		
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	300,000	100,000	2,844	1,082
合 計		300,000	100,000	2,844	1,082

(注) 1. 時価の算定方法……金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

第21期連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1.採用している退職給付制度の概要	
退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2.退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	209,357千円
会計基準変更時差異の未処理額	40,802千円
退職給付引当金	168,554千円
3.退職給付費用に関する事項	
勤務費用	41,746千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円
臨時に支払った退職金	10,286千円
	56,113千円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付に係る計算方法は簡便法を採用しております。	
会計基準変更時差異は61,204千円で15年間で均等償却しております。	

(税効果会計関係)

第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
未払賞与	49,250千円
未払事業税	23,787千円
合計	73,037千円
固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金	27,940千円
退職給付引当金	65,146千円
役員退職慰労引当金	56,683千円
研究開発費	101,348千円
その他	3,639千円
合計	254,758千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,289千円
繰延税金資産の純額	235,468千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税等均等割	2.0%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第21期連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

(単位：千円)

	医薬品等開発 支援事業	調剤薬局 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,933,578	7,111,716	489,994	10,535,289	—	10,535,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,933,578	7,111,716	489,994	10,535,289	(—)	10,535,289
営業費用	2,703,028	6,599,717	445,534	9,748,280	245,747	9,994,027
営業利益	230,550	511,999	44,459	787,009	(245,747)	541,262
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,735,946	2,520,709	330,942	5,587,598	2,164,294	7,751,892
減価償却費	52,835	30,820	6,912	90,568	6,881	97,449
資本的支出	105,129	35,544	—	140,674	14,602	155,276

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業.....医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託

(2) 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

(3) その他の事業.....病理組織等の検査

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,747千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 医薬品等開発支援事業の営業費用には、独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)に係る研究開発費(283,047千円)が含まれております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,164,294千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

第21期連結会計年度(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	12,518,363	介護、物販	被所有 直接14.3	—	—	建物の賃貸 (注) 1	17,391	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社メデカジャパンホールディングス	埼玉県鴻巣市	100,000	臨床検査	—	—	臨床検査の受託	病理学的検査の受託 (注) 1	227,869	売掛金	120,556

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 病理学的検査の受託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	第21期連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	139,109円49銭
1 株当たり当期純利益	22,316円19銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第21期連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	246,320
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,320
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分案における役員賞与金)	12,000 (12,000)
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	32,807千円	未払賞与	38,276千円
未払事業税	18,072千円	未払事業税	23,043千円
合計	50,880千円	合計	61,319千円
繰延税金負債			
未収値引	13,640千円		
繰延税金資産の純額	37,240千円		
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	37,781千円	貸倒引当金	26,025千円
差入保証金	60,600千円	差入保証金	84,759千円
退職給付引当金	29,156千円	退職給付引当金	44,732千円
役員退職慰労引当金	30,599千円	役員退職慰労引当金	44,186千円
小計	158,137千円	その他	33,728千円
評価性引当額	60,600千円	小計	233,431千円
合計	97,537千円	評価性引当額	118,488千円
		合計	114,943千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	1.4%
過年度法人税等	2.7%	評価性引当額	11.2%
実効税率変更による影響額	0.3%	その他	0.5%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%		
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。 この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,135千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。		3. _____	

(訂正後)

前事業年度 (平成15年 5月31日)		当事業年度 (平成16年 5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	32,807千円	未払賞与	38,276千円
未払事業税	18,072千円	未払事業税	23,043千円
合計	50,880千円	合計	61,319千円
繰延税金負債			
未収値引	13,640千円		
繰延税金資産の純額	37,240千円		
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	37,781千円	貸倒引当金	26,025千円
退職給付引当金	29,156千円	退職給付引当金	44,732千円
役員退職慰労引当金	30,599千円	役員退職慰労引当金	44,186千円
合計	97,537千円	合計	114,943千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	1.4%
過年度法人税等	2.7%	差入保証金否認等	11.2%
実効税率変更による影響額	0.3%	その他	0.5%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%		
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。 この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,135千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。		3. _____	

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

(訂正前)

第21期第3四半期(平成16年6月1日から平成17年2月28日まで)の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2.の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意思表示明に係る基準」に基づく麹町監査法人の手続きは実施されておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	2	861,160		
2.売掛金		2,508,603		
3.たな卸資産		908,290		
4.その他		462,847		
貸倒引当金		2,000		
流動資産合計			4,738,902	62.5
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	1.2	1,236,430		
(2)土地	2	546,147		
(3)その他	1	104,835		
有形固定資産合計		1,887,412		24.9
2.無形固定資産		91,226		1.2
3.投資その他の資産		867,869		11.4
固定資産合計			2,846,508	37.5
資産合計			7,585,411	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金		1,493,343		
2.一年以内返済予定の長期 借入金	2	785,908		
3.賞与引当金		61,200		
4.その他	4	596,479		
流動負債合計			2,936,930	38.7
固定負債				
1.社債		900,000		
2.長期借入金	2	2,077,958		
3.退職給付引当金		144,775		
4.役員退職慰労引当金		135,532		
5.その他		10,152		
固定負債合計			3,268,418	43.1
負債合計			6,205,348	81.8
(資本の部)				
資本金			525,000	6.9
資本剰余金				
1.資本準備金		436,500		
資本剰余金合計			436,500	5.8
利益剰余金				
1.利益準備金		13,464		
2.任意積立金		28,800		
3.第3四半期末処分利益		339,222		
利益剰余金合計			381,486	5.0
投資有価証券評価差額金			37,076	0.5
資本合計			1,380,062	18.2
負債及び資本合計			7,585,411	100.0

四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,175,787	100.0
売上原価			6,043,119	84.2
売上総利益			1,132,668	15.8
販売費及び一般管理費			930,032	13.0
営業利益			202,635	2.8
営業外収益	1		54,686	0.8
営業外費用	2		102,778	1.4
経常利益			154,543	2.2
特別利益			510	0.0
税引前第3四半期純利益			155,053	2.2
法人税、住民税及び事業税	4		67,820	1.0
第3四半期純利益			87,233	1.2
前期繰越利益			251,988	
第3四半期末処分利益			339,222	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：総平均法による原価法 材 料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法(C R O、S M O) 総平均法による原価法(臨床検査) 貯蔵品：最終仕入原価法 (3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 (2) 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。） (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。当第3四半期会計期間においては、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準時差異は15年で均等償却しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,314,485千円
2	担保に供している資産及びこれに対応する債務
	担保に供している資産
	定期預金 215,000千円
	建物 958,558千円
	土地 498,149千円
	計 1,671,707千円
	上記に対する債務
	一年以内返済予定の長期借入金 487,832千円
	長期借入金 1,116,468千円
	計 1,604,300千円
3	偶発債務
	銀行借入に対する債務保証
	(有)ひまわり薬局 38,400千円
4	消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)		
1	営業外収益の主要項目	
	不動産賃貸料	25,303千円
2	営業外費用の主要項目	
	支払利息	52,933千円
	営業権償却	16,950千円
	社債発行費	13,580千円
3	減価償却実施額	
	有形固定資産	71,713千円
	無形固定資産	16,950千円
4	第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3四半期末残高相当額			
	工具器具 備品	無形 固定資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	630,313	157,839	788,152
減価償却累計額 相当額	271,220	73,422	344,643
第3四半期末残 高相当額	359,093	84,416	443,509
未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年以内		145,316千円	
1年超		313,795千円	
合 計		459,111千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		129,744千円	
減価償却費相当額		115,551千円	
支払利息相当額		17,436千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			
支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年2月28日末現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	131,434円50銭
1 株当たり第 3 四半期純利益	8,307円99銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
四半期損益計算書上の第 3 四半期純利益(千円)	87,233
普通株式に係る第 3 四半期純利益(千円)	87,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

平成17年7月12日開催の取締役会において承認された第21期事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査は未了であり監査報告書は受領しておりません。

財務諸表
貸借対照表

		第21期事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	2		1,161,893	
2.売掛金	1		2,295,299	
3.商品			354,868	
4.材料			2,392	
5.仕掛品			291,178	
6.貯蔵品			19,747	
7.前渡金			297,688	
8.前払費用			17,908	
9.繰延税金資産			65,057	
10.その他			56,123	
貸倒引当金			2,000	
流動資産合計			4,560,157	59.0
固定資産				
1.有形固定資産				
(1) 建物	2	2,344,641		
減価償却累計額		1,093,951	1,250,690	
(2) 構築物		22,425		
減価償却累計額		14,456	7,969	
(3) 機械及び装置		195,699		
減価償却累計額		171,159	24,539	
(4) 車両及び運搬具		887		
減価償却累計額		842	44	
(5) 工具器具及び備品		125,302		
減価償却累計額		54,061	71,241	
(6) 土地	2		546,147	
有形固定資産合計			1,900,632	24.6
2.無形固定資産				
(1) 営業権			78,400	
(2) その他			7,176	
無形固定資産合計			85,576	1.1

		第21期事業年度 (平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3.投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			248,829	
(2) 関係会社株式			109,550	
(3) 関係会社出資金			7,500	
(4) 長期貸付金			90,243	
(5) 従業員長期貸付金			1,254	
(6) 長期前払費用			14,153	
(7) 繰延税金資産			223,632	
(8) 差入保証金			514,423	
(9) その他			35,030	
貸倒引当金			67,091	
投資その他の資産合計			1,177,524	15.3
固定資産合計			3,163,733	41.0
資産合計			7,723,890	100.0

		第21期事業年度 (平成17年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金			1,370,521	
2.一年以内返済予定の長期 借入金	2		812,601	
3.未払金			213,265	
4.未払費用			175,746	
5.未払法人税等			296,567	
6.前受金			142,389	
7.預り金			9,541	
8.その他			92	
流動負債合計			3,020,726	39.1
固定負債				
1.社債			900,000	
2.長期借入金	2		1,878,886	
3.退職給付引当金			148,287	
4.役員退職慰労引当金			140,166	
5.長期未払金			83,091	
6.その他			10,152	
固定負債合計			3,160,583	40.9
負債合計			6,181,310	80.0
(資本の部)				
資本金	4		525,000	6.8
資本剰余金				
1.資本準備金			436,500	
資本剰余金合計			436,500	5.6
利益剰余金				
1.利益準備金			13,464	
2.任意積立金				
別途積立金		28,800	28,800	
3.当期末処分利益			510,405	
利益剰余金合計			552,670	7.2
その他有価証券評価差額金			28,410	0.4
資本合計			1,542,580	20.0
負債及び資本合計			7,723,890	100.0

損益計算書

		第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1.医薬品等開発支援売上高		2,933,578		
2.調剤薬局売上高		6,688,389		
3.その他売上高		489,994	10,111,962	100.0
売上原価				
1.医薬品等開発支援売上原価		2,052,549		
2.調剤薬局売上原価		5,945,084		
3.その他売上原価		431,891	8,429,526	83.4
売上総利益			1,682,435	16.6
販売費及び一般管理費				
1.支払手数料		58,852		
2.役員報酬		112,390		
3.給与手当		268,473		
4.賞与		39,849		
5.退職給付費用		19,969		
6.役員退職慰労引当金繰入額		30,903		
7.法定福利費		55,118		
8.福利厚生費		8,333		
9.旅費交通費		48,436		
10.消耗品費		16,856		
11.減価償却費		25,079		
12.賃借料		65,847		
13.貸倒引当金繰入額		2,736		
14.研究開発費		310,069		
15.その他		107,791	1,170,708	11.5
営業利益			511,727	5.1

		第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益				
1.受取利息		1,222		
2.不動産賃貸料		33,595		
3.その他		33,876	68,693	0.7
営業外費用				
1.支払利息		69,727		
2.社債利息		9,499		
3.営業権償却		22,600		
4.社債発行費		13,580		
5.その他		11,207	126,614	1.3
経常利益			453,806	4.5
特別利益				
1.投資有価証券売却益		510	510	0.0
税引前当期純利益			454,316	4.5
法人税、住民税及び事業税		327,615		
法人税等調整額		131,716	195,898	1.9
当期純利益			258,417	2.6
前期繰越利益			251,988	
当期未処分利益			510,405	

医薬品等開発支援売上原価明細書

		第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	101,779	5.0
労務費		655,762	32.4
外注費		862,935	42.7
経 費		402,894	19.9
当期総医薬品等開発支援 費用		2,023,371	100.0
期首仕掛品たな卸高		318,745	
合 計		2,342,116	
期末仕掛品たな卸高		289,566	
当期医薬品等開発支援売 上原価		2,052,549	

(脚 注)

第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	33,801千円
消耗品費	56,617千円
減価償却費	40,921千円
賃借料	132,020千円

調剤薬局売上原価明細書

	注記 番号	第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		
科 目		金額(千円)		構成比 (%)
商 品				
期首商品たな卸高		279,224		
当期商品仕入高		4,838,367		
合 計		5,117,591		
期末商品たな卸高		354,868	4,762,723	80.1
労務費			835,405	14.1
経 費	1		346,955	5.8
当期調剤薬局売上原価			5,945,084	100.0

(脚 注)

第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
1	主な内訳は次のとおりであります。 修繕費 20,373千円 消耗品費 36,164千円 減価償却費 19,027千円 賃借料 186,400千円

その他売上原価明細書

	注記 番号	第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
科 目		金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	21,717	5.0
労務費		151,946	35.2
外注費		27,910	6.5
経 費		230,590	53.3
当期総その他費用		432,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,338	
合 計		433,503	
期末仕掛品たな卸高		1,611	
当期その他売上原価		431,891	

(脚 注)

第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。	
報酬	141,754千円
消耗品費	8,374千円
賃借料	45,658千円
委託料	9,434千円

利益処分案

		第21期事業年度 (平成17年 8 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			510,405
利益処分額			
1.配当金		26,250	
2.取締役賞与金		12,000	38,250
次期繰越利益			472,155

(注) 日付は株主総会予定日であります。

重要な会計方針

項目	第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法（C R O、S M O） 総平均法による原価法（臨床検査） 貯蔵品 最終仕入原価法
4．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については商法施行規則第33条の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。） 長期前払費用 定額法によっております。
5．繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

項目	第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
6．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合退職要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当期末要支給額を計上しております。
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

項目	第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。

会計処理の変更

第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(固定資産の減損会計) 第21期事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

追加情報

第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第21期事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,368千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,368千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期事業年度 (平成17年 5 月31日現在)	
1．関係会社に対する資産	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
売掛金	328,808千円
2．提供に供している資産及びこれに対応する債務	
担保に供している資産	
定期預金	215,000千円
建物	974,403千円
土地	498,149千円
計	1,687,553千円
上記に対する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	483,668千円
長期借入金	996,253千円
計	1,479,921千円
3．偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	
(有)ひまわり薬局	33,600千円
4．会社が発行する株式の総数	
普通株式	40,000株
発行済株式総数	普通株式 10,500株
5．配当制限	
商法施行規則124条第3号に規定する金額は28,410千円であります。	

(損益計算書関係)

第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
(追加情報) 第20期事業年度まで、流動資産に表示しておりました「新技術開発仮勘定」283,047千円(独立行政法人科学技術振興機構から委託開発を受けた「薬物の体内動態予測システム」(薬物トランスポーター試験)に係る開発費)は、独立行政法人科学技術振興機構より平成16年 7 月13日付で成功認定を受けたことから、第21期会計期間に研究開発費に振替一括費用処理しております。

(リース取引関係)

第21期事業年度
(自 平成16年 6 月 1 日
至 平成17年 5 月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	工具器具 備品	無形固定 資産	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	663,539	183,360	846,899
減価償却累計額 相当額	272,666	79,148	351,814
期末残高相当額	390,872	104,211	495,084

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	162,141千円
1 年超	350,085千円
合計	512,227千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	186,137千円
減価償却費相当額	165,891千円
支払利息相当額	25,113千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利
息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第21期事業年度(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第21期事業年度 (平成17年5月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
未払賞与	42,478千円
未払事業税	22,579千円
合計	65,057千円
固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金	27,940千円
退職給付引当金	56,949千円
役員退職慰労引当金	56,683千円
研究開発費	101,348千円
合計	242,922千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	19,289千円
繰延税金資産の純額	223,632千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	1.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

(1 株当たり情報)

項目	第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	145,769円54銭
1 株当たり当期純利益	23,468円36銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	第21期事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	258,417
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,417
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分案における 役員賞与金)	12,000 (12,000)
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。